



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 東京産業株式会社  
コード番号 8070 URL <http://www.tscom.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 里見 利夫  
(氏名) 須藤 隆志  
配当支払開始予定日

TEL 03-5203-7841  
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	97,112	17.6	1,189	9.3	1,429	4.6	867	15.0
25年3月期	82,544	△1.8	1,088	△34.4	1,367	△26.1	754	△12.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	32.31	—	4.9	2.7	1.2
25年3月期	28.10	—	4.4	2.2	1.3

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(注) 従来、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高として表示し、当社が受領する口銭相当額を手数料収入として売上総利益に加える形で表示しておりましたが、当事業年度より、口銭相当額のみを損益計算書の売上高として表示する方法に変更しております。このため、当該変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	37,611	18,230	48.5	678.91
25年3月期	69,208	17,433	25.2	649.12

(参考) 自己資本 26年3月期 18,230百万円 25年3月期 17,433百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,608	△407	△262	9,011
25年3月期	1,569	△15	△284	8,073

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	35.6	1.6
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	268	31.0	1.5
27年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		30.9	

### 3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	△43.2	350	△53.7	470	△49.6	280	△54.5	10.43
通期	90,000	△7.3	1,250	5.1	1,450	1.4	870	0.3	32.40

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料20ページ「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	28,678,486 株	25年3月期	28,678,486 株
26年3月期	1,825,332 株	25年3月期	1,821,961 株
26年3月期	26,854,612 株	25年3月期	26,858,467 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 財務諸表 .....	8
(1) 貸借対照表 .....	8
(2) 損益計算書 .....	11
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	16
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	18
(継続企業の前提に関する注記) .....	18
(重要な会計方針) .....	18
(会計方針の変更) .....	20
(持分法損益等) .....	20
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	23

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①概況

当事業年度におけるわが国経済は、政府による金融緩和政策により円高是正や株価上昇の進行により輸出企業を中心に業績が緩やかに回復し、緊急経済対策により公共投資も増加、また消費税増税前の駆け込み需要により個人消費も下支えとなり、全体としては緩やかな景気回復基調となりました。しかしながら、東日本大震災以降、電力会社の燃料費増などの要因による電気料金の値上げが続き、国内産業の海外移転も加速し、また、消費税率アップなどもあり、依然不透明な状況も続いております。

こうした情勢のもと、当社の当事業年度の成約高については、859億30百万円と前事業年度を74億25百万円(9.5%)上回りました。また、当事業年度における売上高は、971億12百万円となり、前事業年度を145億67百万円(17.6%)上回りました。これに伴う売上総利益は56億18百万円、営業利益11億89百万円、経常利益14億29百万円、当期純利益は8億67百万円となりました。

売上高のセグメント別構成は、電力関連部門68.7%、化学機械関連部門12.8%、電子精機関連部門10.3%、環境・船舶関連部門3.9%、その他4.3%となりました。

なお、「4. 財務諸表 (5)財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載の通り、従来、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高として表示し、当社が受領する口銭相当額を手数料収入として売上総利益に加える形で表示しておりましたが、当事業年度より、口銭相当額のみを損益計算書上の売上高として表示する方法に変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度比の数値については遡及適用後の数値を記載しております。

#### ②セグメント別の状況

##### 【電力関連部門】

電力業界としては、2011年の震災以降、原子力発電所の停止や燃料費の高騰等により、引続き非常に厳しい経営環境が続くものと思われまます。一方で、電気料金の値上げ等収益改善要因も見受けられますが、依然として先行きは不透明な状況にあると思われまます。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は457億98百万円と前事業年度比11億27百万円(△2.4%)の減少となりました。一方で売上高は667億60百万円と前事業年度比159億85百万円(31.5%)の増加となりました。

##### 【化学機械関連部門】

化学品業界としては、昨今の市況・エネルギー事情から海外移転が加速し、国内における設備投資は減少の傾向にあります。一方で、震災以降の政府主導による固定価格買取制度により太陽光発電を中心とした再生可能エネルギー関連設備の導入が堅調に推移しており、当部門において拡販を推進しております。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は220億52百万円と前事業年度比99億66百万円(82.5%)の増加となりました。売上高は123億87百万円と前事業年度比1億94百万円(1.6%)の増加となりました。

##### 【電子精機関連部門】

好調な自動車関連業界やスマホ関連業界に牽引され、工作機械が比較的堅調に推移しました。ウクライナ、中国情勢等、海外における予断を許さない状況はあるものの、自動車関連業界は海外生産へのシフトを依然として進めており、当グループのビジネスエリアも中国、ASEANに留まらずメキシコを含めたNAFTA圏へと拡大しております。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は95億58百万円と前事業年度比26億2百万円(△21.4%)の減少となりました。売上高も同様に100億24百万円と前事業年度比19億76百万円(△16.5%)の減少となりました。

## 【環境・船舶関連部門】

震災処理に係る、焼却関連事業、再生可能エネルギー、震災瓦礫焼却向薬剤等が比較的堅調でありました。引き続き、放射能除染減容システムなどの新規案件に取り組むと共に、既存の船舶関連事業におきましても注力してまいります。

そのような中、当事業年度の業績につきましては、成約高は38億72百万円と前事業年度比2億36百万円(6.5%)の増加となりました。売上高は37億68百万円と前事業年度比4億56百万円(△10.8%)の減少となりました。

## 【その他】

成約高は46億48百万円と前事業年度比9億53百万円の増加、売上高は41億70百万円と前事業年度比8億20百万円の増加となりました。

## 受注及び販売の状況

(単位:百万円)

セグメント別	成 約 高			売 上 高			成 約 残 高		
	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額	上段当期 下段前期	構成比 (%)	増減額
電 力 関連部門	45,798 (46,926)	53.3 (59.8)	△1,127	66,760 (50,775)	68.7 (61.5)	15,985	29,971 (50,933)	59.0 (82.2)	△20,962
化学機械 関連部門	22,052 (12,085)	25.7 (15.4)	9,966	12,387 (12,192)	12.8 (14.8)	194	14,525 (4,860)	28.6 (7.8)	9,664
電子精機 関連部門	9,558 (12,161)	11.1 (15.5)	△2,602	10,024 (12,000)	10.3 (14.5)	△1,976	3,054 (3,521)	6.0 (5.7)	△466
環境・船舶 関連部門	3,872 (3,636)	4.5 (4.6)	236	3,768 (4,224)	3.9 (5.1)	△456	1,071 (966)	2.1 (1.6)	104
その他	4,648 (3,695)	5.4 (4.7)	953	4,170 (3,350)	4.3 (4.1)	820	2,179 (1,702)	4.3 (2.7)	477
合計	85,930 (78,505)	100.0 (100.0)	7,425	97,112 (82,544)	100.0 (100.0)	14,567	50,803 (61,984)	100.0 (100.0)	△11,181

## ③次期の見通し

国内では、消費増税が実施されたものの、5兆円規模の追加経済対策や賃金水準の改善等により、緩やかな景気回復が期待されています。電力業界は原子力発電所の停止や燃料費の高騰等厳しい状況が続きますが、製造業では引続き復興対応や再生可能エネルギー設備の拡販、長期的にはオリンピックによる景気拡大等、堅調な推移が見込まれると予想して居ります。海外では、新興国経済の景気減速がみられ、ウクライナ情勢もあり回復基調の重荷になると予想されます。しかしながら、全体的には米国経済における個人消費の回復・米国製造業の国内回帰に伴う設備投資意欲の高まり等、景気の回復が見込まれ、自動車関連業界や電子機器関連に牽引され比較的順調に推移すると予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## (イ) 資産

当事業年度末における総資産は、376億11百万円となり、前事業年度末と比較して315億97百万円(△45.7%)の減少となりました。主な要因として、前渡金の減少及び売上債権の減少等により流動資産が313億90百万円(△51.8%)減少し、賃貸用マンションの処分及び土地の売却等により固定資産が2億6百万円(△2.4%)減少したことによるものであります。

## (ロ) 負債

当事業年度末における負債合計は193億80百万円となり、前事業年度末と比較して323億95百万円(△62.6%)の減少となりました。この主な要因は、前受金の減少及び仕入債務の減少等により流動負債が326億94百万円(△63.8%)減少し、繰延税金負債の増加及びリース債務の増加等により固定負債が2億99百万円(54.3%)増加したことによるものであります。

## (ハ) 純資産

当事業年度末における純資産合計は182億30百万円となり、前事業年度末と比較して7億97百万円(4.6%)の増加となりました。この結果、自己資本比率は48.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ9億37百万円増加し、90億11百万円となりました。

## (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は16億8百万円となりました。収入の主な内訳は、税引前当期純利益15億26百万円、売上債権の減少額93億44百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額81億85百万円、法人税等の支払額5億56百万円であります。

## (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は4億7百万円となりました。収入の主な内訳は有形固定資産の売却2億14百万円、投資有価証券の売却12億22百万円であり、支出の主な内訳は有価証券の取得10億円、有形固定資産の取得2億33百万円、投資有価証券の取得6億4百万円であります。

## (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億62百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	48.2	50.8	30.1	25.2	48.5
時価ベースの自己資本比率	21.7	22.8	15.1	11.8	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	49.5	129.5	100.0	98.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	196.1	74.8	97.7	98.7

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)当社は、連結対象子会社がなくなったため、平成25年3月期より個別財務諸表のみの開示となっております。そのため、平成25年3月期以前の数値につきましても、比較情報の観点から個別決算数値を基に記載しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5)平成22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存ではありますが、長期的な視野にたって投資効率を考え、活用してまいります。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円を実施し、期末配当につきましても1株当たり5円を予定しております。これにより1株当たり年間配当金は10円となり、配当性向は31.0%となる予定です。

次期の配当は中間、期末ともに5円の年間10円を予定しており、予想配当性向は30.9%となる予定です。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社8社（うち平成26年5月設立予定1社）、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけをセグメント別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

## 電力関連部門

原動機、電気機械…………… 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱日立パワーシステムズ(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

## 化学機械関連部門

化学機械…………… 主に一般産業向けの化学機械、太陽光発電システム、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、各種プラント設備、工場設備等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

## 電子精機関連部門

一般産業機械、輸送機器…………… 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、電子機器であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社TOKYO SANGYO SINGAPORE PTE. LTD.、タイ地区の代理店として子会社TOKYO SANGYO (THAILAND) CO., LTD.、インドネシア地区の代理店として子会社PT. TOKYO SANGYO INDONESIA、中・北米地区の代理店として子会社Tokyo Sangyo, Inc.、Tokyo Sangyo Machinery, S. A. deC. V.（平成26年5月設立予定）がそれぞれ各種機器の販売を行っております。又、国内においてTSCマシナリー(株)が治具及び各種機器設計、製作を行っております。

## 環境・船舶関連部門

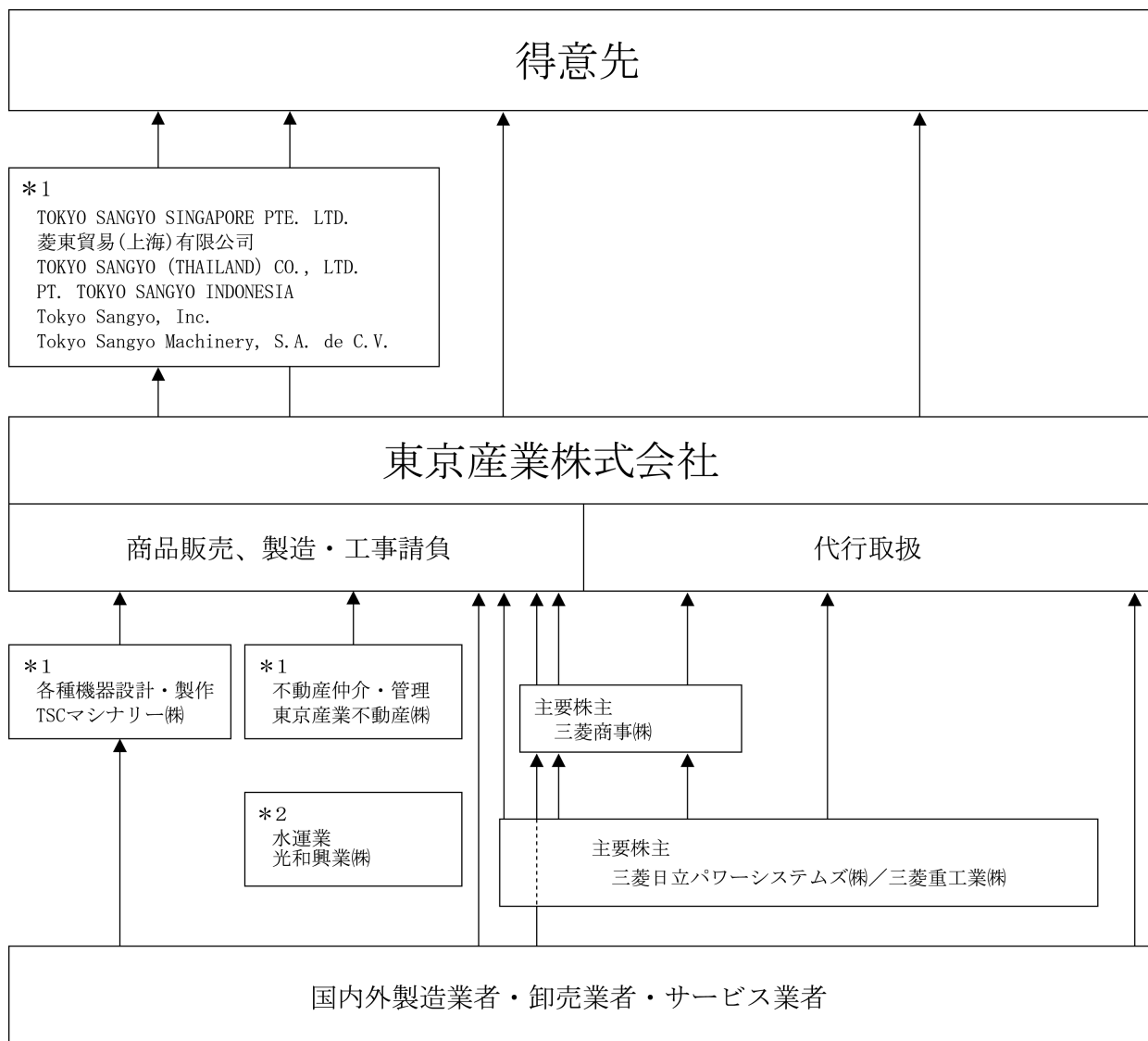
環境装置…………… 主に国、自治体向けの廃棄物処理プラント等であり、三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

船舶機器…………… 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船向けの各種機器の販売、代行取扱を行っております。又、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

## その他

その他…………… 上記以外の各種包装資材、節水関連商品、燃料等の販売、新規事業の開発、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



\*1…非連結子会社で持分法非適用会社

\*2…関連会社で持分法非適用会社



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は機械及び器具の販売を主たる事業とする機械総合商社であり、取引相手の立場に立って、現場に密着した営業を行なうことにより各分野の顧客及びメーカーの「信頼」を得、営業活動を通じ産業基盤の充実に寄与することにより社会に大きく「貢献」していくことを企業理念としております。

#### (2) 目標とする経営指標

安定成長と財務の健全性を重視する観点から、売上高を伸ばすと共に、営業利益率、経常利益率を維持し、若しくは高めることを目指しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

電力業界向けの発電設備や送配電機器等を主要な取扱とする電力関連部門、一般産業向けの化学機械や各種プラント設備等を主要な取扱とする化学機械関連部門、一般産業向けの工作機械や精密機械等を主要な取扱とする電子精機関連部門、廃棄物処理プラントや船舶部品等を主要な取扱とする環境・船舶関連部門のバランスのとれた成長を目標とし、事業の発展を図ります。

このために、新規取扱商品開発、新規事業立ち上げ、成長する中国、東南アジアの海外拠点の整備、異業種への投資など様々な施策を積極的に検討実行してまいります。

また、一方で、一層のコストダウンや経営資源の最適配分を計り、経営効率向上に不断の努力をしております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

電力業界としては依然として原子力発電所の再稼働への見通しは立っておらず、火力発電所への依存度が高い状況が続いており、各電力事業会社は発電設備のリプレース計画を視野に入れているなどの理由から修繕費等に対する設備投資については縮減傾向となることが予想されます。そのようななか、電力関連部門におきましては、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、三菱グループの一員として火力発電設備を中心に、電力の安定供給を目指しつつ、総力を挙げて対応してまいります。更に環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めると共に新エネルギー分野への拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

また、円安やエネルギー事情の影響等により化学メーカーや自動車関連を始めとしたユーザーは海外進出を加速している状況にあり、国内設備投資は減少傾向にあります。そのようななか、化学機械関連部門におきましては、国内ユーザーに対してはよりきめ細かい営業を展開しつつ、太陽光、風力、バイオマス、地熱等の再生可能エネルギーやグラスライニング関連商品等の新規案件に取り組み、また電子精機関連部門におきましては、中国・アセアン地区、中・北米、欧州などの海外拠点を活用しながら、工作機械等を中心に海外における事業展開を一層強化してまいります。

環境・船舶関連部門におきましては、放射能汚染物質の除染対策、バイオマス設備等の地球環境に配慮した環境事業を展開してまいります。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,665	8,301
受取手形	2,155	1,495
売掛金	23,789	15,103
営業未収入金	341	342
リース債権	51	43
リース投資資産	8	4
有価証券	1,498	-
商品	294	572
前渡金	25,322	1,001
前払費用	98	120
未収収益	0	-
未収入金	6	20
立替金	2	3
金銭債権信託受益権	1,299	2,099
繰延税金資産	188	163
デリバティブ債権	29	9
その他	24	36
貸倒引当金	△158	△90
流動資産合計	60,618	29,228
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,489	2,146
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,276	△978
建物(純額)	1,212	1,167
機械及び装置	180	215
減価償却累計額	△92	△101
機械及び装置(純額)	88	113
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△2	△2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	947	953
減価償却累計額	△490	△554
工具、器具及び備品(純額)	456	399
土地	791	614
リース資産	24	42
減価償却累計額	△13	△5
リース資産(純額)	11	37
有形固定資産合計	2,560	2,332
無形固定資産		
ソフトウェア	18	10
電話加入権	1	0
リース資産	49	260
その他	4	3
無形固定資産合計	74	274

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,712	4,494
関係会社株式	227	227
長期貸付金	3	3
従業員に対する長期貸付金	16	14
固定化営業債権	9	9
ゴルフ会員権	131	121
前払年金費用	507	598
その他	387	346
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	5,954	5,776
固定資産合計	8,589	8,383
<b>資産合計</b>	<b>69,208</b>	<b>37,611</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2,235	1,835
買掛金	4,276	4,179
受託販売未払金	16,370	8,625
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	64	105
未払金	193	154
営業未払金	24	79
未払法人税等	280	278
未払事業所税	5	5
未払消費税等	37	-
未払費用	43	49
前受金	25,684	1,227
預り金	39	41
賞与引当金	282	287
役員賞与引当金	35	35
割賦利益繰延	33	30
デリバティブ債務	45	9
その他	3	15
流動負債合計	51,224	18,530
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	20
リース債務	101	250
役員退職慰労引当金	122	64
債務保証損失引当金	30	26
長期預り保証金	87	90
繰延税金負債	139	380
再評価に係る繰延税金負債	68	18
その他	0	0
固定負債合計	551	850
<b>負債合計</b>	<b>51,775</b>	<b>19,380</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
特別償却準備金	-	40
圧縮記帳積立金	59	37
繰越利益剰余金	3,563	4,233
利益剰余金合計	11,121	11,810
自己株式	△536	△537
株主資本合計	16,683	17,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	825
繰延ヘッジ損益	△9	0
土地再評価差額金	123	33
評価・換算差額等合計	749	860
純資産合計	17,433	18,230
負債純資産合計	69,208	37,611

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
売上高		
商品売上高	81,396	96,005
代行手数料収入	1,147	1,106
売上高合計	82,544	97,112
売上原価		
商品期首たな卸高	393	294
当期商品仕入高	76,638	91,771
合計	77,032	92,065
商品期末たな卸高	294	572
商品売上原価	76,738	91,493
売上原価合計	76,738	91,493
売上総利益	5,806	5,618
割賦販売未実現利益戻入額	0	3
割賦販売未実現利益繰入額	33	-
差引売上総利益	5,773	5,621
販売費及び一般管理費	4,684	4,432
営業利益	1,088	1,189
営業外収益		
受取利息	13	2
有価証券利息	22	25
受取配当金	136	146
受取地代家賃	42	46
貸倒引当金戻入額	42	0
その他	39	56
営業外収益合計	296	277
営業外費用		
支払利息	16	16
支払補償費	-	10
再手配費用	-	7
その他	1	2
営業外費用合計	17	37
経常利益	1,367	1,429
特別利益		
固定資産売却益	16	29
投資有価証券売却益	9	107
保険差益	1	-
特別利益合計	27	137
特別損失		
固定資産処分損	7	31
固定資産売却損	-	6
投資有価証券評価損	51	-
ゴルフ会員権評価損	0	-
その他	0	3
特別損失合計	59	40
税引前当期純利益	1,334	1,526
法人税、住民税及び事業税	590	554
法人税等調整額	△10	104
法人税等合計	580	658
当期純利益	754	867

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	—	2,655
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
圧縮記帳積立金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,443	2,655	—	2,655

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	—	59	3,055	10,614	△535	16,177
当期変動額								
剰余金の配当					△268	△268		△268
当期純利益					754	754		754
自己株式の取得							△0	△0
圧縮記帳積立金の取崩				△0	0	—		—
土地再評価差額金の取崩					20	20		20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△0	507	507	△0	506
当期末残高	385	7,113	—	59	3,563	11,121	△536	16,683

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	466	△4	144	605	16,783
当期変動額					
剰余金の配当					△268
当期純利益					754
自己株式の取得					△0
圧縮記帳積立金 の取崩					—
土地再評価差額金 の取崩					20
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	170	△5	△20	143	143
当期変動額合計	170	△5	△20	143	650
当期末残高	636	△9	123	749	17,433

当事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	3,443	2,655	—	2,655
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
圧縮記帳積立金の取崩				
特別償却準備金の積立				
特別償却準備金の取崩				
土地再評価差額金の取崩				
税率変更による積立金の調整額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	3,443	2,655	—	2,655

	株主資本							
	利益剰余金						自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
		別途積立金	特別償却 準備金	圧縮記帳 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	385	7,113	—	59	3,563	11,121	△536	16,683
当期変動額								
剰余金の配当					△268	△268		△268
当期純利益					867	867		867
自己株式の取得							△1	△1
圧縮記帳積立金の取崩				△23	23	—		—
特別償却準備金の積立			46		△46	—		—
特別償却準備金の取崩			△5		5	—		—
土地再評価差額金の取崩					89	89		89
税率変更による積立金の調整額				1	△1	—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	40	△21	669	688	△1	687
当期末残高	385	7,113	40	37	4,233	11,810	△537	17,370



(単位：百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	636	△9	123	749	17,433
当期変動額					
剰余金の配当					△268
当期純利益					867
自己株式の取得					△1
圧縮記帳積立金の取崩					—
特別償却準備金の積立					—
特別償却準備金の取崩					—
土地再評価差額金の取崩					89
税率変更による積立金の調整額					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	189	9	△89	110	110
当期変動額合計	189	9	△89	110	797
当期末残高	825	0	33	860	18,230

## (4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,334	1,526
減価償却費	250	266
有価証券売却損益(△は益)	0	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△9	△105
投資有価証券評価損益(△は益)	51	-
有形固定資産売却損益(△は益)	△16	△29
有形固定資産処分損益(△は益)	7	2
ゴルフ会員権評価損	0	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	20	△68
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	5
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△31	△58
受取利息及び受取配当金	△172	△175
支払利息	16	16
売上債権の増減額(△は増加)	2,644	9,344
たな卸資産の増減額(△は増加)	99	△278
リース投資資産の増減額(△は増加)	17	4
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,697	△8,185
未払又は未収消費税等の増減額	△5	△53
その他	△225	△204
小計	2,282	2,005
利息及び配当金の受取額	172	175
利息の支払額	△16	△16
法人税等の支払額	△869	△556
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,569</b>	<b>1,608</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90	-
定期預金の払戻による収入	590	-
有価証券の取得による支出	-	△1,000
有価証券の売却及び償還による収入	83	-
有形固定資産の取得による支出	△253	△233
有形固定資産の売却による収入	375	214
その他の無形固定資産の取得による支出	△2	△7
子会社株式の取得による支出	△119	-
投資有価証券の取得による支出	△702	△604
投資有価証券の売却による収入	35	1,222
貸付金の回収による収入	69	1
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△15</b>	<b>△407</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	△1,870	△1,870
長期借入れによる収入	-	30
長期借入金の返済による支出	△10	△10
リース債務の返済による支出	△5	△13
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△268	△268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△284</b>	<b>△262</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,272	937
現金及び現金同等物の期首残高	6,801	8,073
現金及び現金同等物の期末残高	8,073	9,011

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定率法(250%定率法)

c 平成24年4月1日以後に取得したもの

定率法(200%定率法)

建物、車両運搬具、工具、器具及び備品

a 平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの

定額法

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2)無形固定資産(リース資産を除く)

## 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (3)リース資産

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5. 収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 7. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度に見合う支給見込額に基づき計上しております。

## (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

## (5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。なお、当社は平成23年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、平成23年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が平成23年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

## (6) 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

## 8. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

### (3) ヘッジ方針

社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (会計方針の変更)

前事業年度まで、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引に係る売上高について、商社業界における会計実務慣行を踏まえ、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高として表示し、当社が受領する口銭相当額を手数料収入として売上総利益に加える形で表示しておりましたが、当事業年度より、口銭相当額のみを損益計算書上の売上高として表示する方法に変更しております。

この変更は、国際的な会計基準の考え方においては、重要なリスクを負担しない取引に係る売上高については、取扱高ではなく、手数料のみの純額で表示すべきとされている事、また、売上高の経営指標としての有効性をより高めるために、当事業年度第4四半期より行っております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前事業年度については遡及適用後の財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前事業年度の売上高は1,447億84百万円減少し、売上原価は1,459億31百万円減少しておりますが、営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。

### (持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力関連部門」、「化学機械関連部門」、「電子精機関連部門」、「環境・船舶関連部門」としております。各部門の主な取扱商品は以下の通りであります。

## (2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力 関連部門	発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備
化学機械 関連部門	化学機械、太陽光発電システム、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、プラント設備、工場設備
電子精機 関連部門	工作機械、精密機械、電子機器
環境・船舶 関連部門	廃棄物処理プラント、船舶部品、各種機器

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

(会計方針の変更)に記載の通り、従来、当社が売買契約の当事者とならず代理人として行う取引については、売買契約当事者間の取扱高を損益計算書の売上高として表示し、当社が受領する口銭相当額を手数料収入として売上総利益に加える形で表示しておりましたが、当事業年度より、口銭相当額のみを損益計算書上の売上高として表示する方法に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、変更後の売上高の算定方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」の前事業年度に記載しております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	50,775	12,192	12,000	4,224	79,194	3,350	82,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,775	12,192	12,000	4,224	79,194	3,350	82,544
セグメント利益又は損失(△)	437	△92	431	131	907	180	1,088

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進関連部門、不動産賃貸部門であります。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	電力 関連部門	化学機械 関連部門	電子精機 関連部門	環境・船舶 関連部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	66,760	12,387	10,024	3,768	92,941	4,170	97,112
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	66,760	12,387	10,024	3,768	92,941	4,170	97,112
セグメント利益	562	281	150	22	1,016	172	1,189

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新事業推進関連部門、不動産賃貸部門であります。

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	79,194	92,941
「その他」の区分の売上高	3,350	4,170
財務諸表の売上高	82,544	97,112

(単位:百万円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	907	1,016
「その他」の区分の利益	180	172
財務諸表の営業利益	1,088	1,189



## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	649円12銭	678円91銭
1株当たり当期純利益金額	28円10銭	32円31銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	754	867
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	754	867
普通株式の期中平均株式数(株)	26,858,467	26,854,612

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。